



東広会ニュース

4月号

2023年(令和五年)

Vol.206

発行所 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5
JR恵比寿ビル10F

東日本鉄道東京広告会

電話 03(5447)7928

E-MAIL info@tokokai.jp

第20回定期総会を開催

4月21日(金)16時30分より東日本鉄道東京広告会「第20回定期総会」が、池袋のホテルメトロポリタン3階富士の間において開催された。総会には加盟各社60社の代表が出席し、委任状58社とあわせて118社により各種議案が審議され全て承認された。

総会には会員総数社のうち60社が出席し、委任58社とあわせて118社により2022年度の事業・収支報告書、2023年度事業計画・予算案、2023年度理事・監事選任が審議され全て承認された。

総会の冒頭、赤石会長は「第20回という節目の定期総会を迎えることができました。まだ厳しい状況にございますが今年度も皆様方とともに交通広告の価値向上にしっかりと取り組んで行きたいと思っています。これまでもできるだけリアルでと

いうことで様々な会議等を行ってききましたが、世の中もやっと正常な状態に戻ってきたのかなと感じております。皆様方も都内にあっても旅行をされても多くの方々が欧米系のインバウンドを含めて動いてきたなど感じておられると思います。こういう大きく社会が動き出すときに、広告主の方々や生活者の方々等より多くの方々に交通広告のすばらしさ、リーチメディアとしての効率の良さというものが伝わるような取り組みを行っていききたいと思っています。



定期総会で挨拶する赤石 良治会長



来賓を代表して挨拶する喜勢 陽一 東日本旅客鉄道(株)代表取締役副社長

その他にも各委員会等で取り組んできた安全な作業の遂行や広告価値の向上、広告効果の可視化をどう進めるかという標準化の問題等についてしっかりと対応していくことが交通広告に再び多くの方々が注目をしているだけのことにつながっていくと考えております。そのためにも東京エリアの交通広告のプレゼンスというもの、こういったメディアと連携していくかというような取り組みを全国に先んじていろいろ行っていくと考えております。

是非、皆様方の英知とエネルギーを集めて、大変厳しい3年間でございましたが、これまでの質的な模索が具体化されるようなより次元の高い取り組みを進めて行きたいと考えております。

皆様方と一致協力して、交通広告がより多くの方々にも光を感じていただけるものになるような取り組みを進めていきたいと思っています。本日はよろしく願います。」と挨拶した。総会では東広会規約に基づき赤石会長が議長となり議案審議に入り、中村専務理事より各議案の説明が行われた。

また2023年度の東広会役員の担当業務が報告された。

総会終了後、東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長 喜勢 陽一様他の来賓を迎えて懇親会が行われた。

「J企交通媒体局」2022年度年間売上」まとまる

J企交通媒体局の2022年度の年間売上は235億57百万円で、対前年97.1%となった。メディア別でみると、車両メディアは対前年92.3%で8億51百万円減、駅メディアは対前年101.4%で1億83百万円増となった。

■車両メディア(実績102億52百万円、対前年92.3%)

『中づり』は、下半期は前年度を上回ったが、上半期は大口出稿が減少したこと等により前年度を下回り、全体で前年度を下回った。

『まど上』『ドア横新B』『車内デジタルサイネージ』は上半期・下半期ともに大口出稿が減少したこと等により前年度を下回った。

『ADトレイン・車体広告』『ステッカー』は大口出稿が増加したこと等により上半期・下半期とも前年度を上回った。

昨年度に引き続き一部の商品を除いた全ユニットを横断した商品「フリーランニング」等の販売が実施された。

横須賀線・総武線快速にE235系新型車両が順次導入され、横須賀線・総武線快速において「トレインチャンネル」「まど上チャンネル」「サイドチャンネル」の放映が行われている。

■駅メディア(実績132億77百万円、対前年101.4%)

『駅ポスター』は、上半期は前年度を下回ったが、下半期は前年度を上回り、全体として前年度を上回った。商品別では、「セット商品」は前年度を下回ったが、「一般ポスター」は前年度を上回った。

『SPメディア』は、上半期・下半期ともに大口出稿が減少したこと等により前年度を下回った。商品別では「SPボード等」「イベント」は前年度を上回ったが、「自動改札ステッカー」「集中貼り」が前年度を下回り、全体で前年度を下回った。

『サインボード』は、前年度に引き続き「予約販売」等に努めたが、上半期・下半期ともに前年度を下回った。

『駅デジタルサイネージ』は、「J・ADビジョン」「大型デジタルサイネージ」等で大口出稿が増加したこと等により、上半期・下半期ともに前年度を上回った。

<2022年度 媒体別売上実績>

(単位: 百万円)

媒体		上半期				下半期				年間			
		2022年度	2021年度	前年比	増減	2022年度	2021年度	前年比	増減	2022年度	2021年度	前年比	増減
車両メディア	中づり	608	737	82.6%	-128	800	798	100.2%	2	1,408	1,535	91.8%	-127
	まど上・ドア上	458	478	95.7%	-21	516	573	90.0%	-57	974	1,051	92.6%	-78
	ドア横新B	895	1,078	83.0%	-184	852	1,031	82.6%	-179	1,747	2,110	82.8%	-363
	ステッカー	521	519	100.4%	2	527	474	111.1%	52	1,048	994	105.5%	54
	ADトレイン・車体広告	318	303	105.0%	15	480	376	127.6%	104	798	679	117.5%	119
	新幹線・ローカル・他社線	84	102	81.5%	-19	71	92	77.2%	-21	154	194	79.5%	-40
	車内デジタルサイネージ	1,618	1,857	87.1%	-239	2,505	2,683	93.4%	-178	4,123	4,540	90.8%	-417
	計	4,501	5,075	88.7%	-574	5,751	6,027	95.4%	-277	10,252	11,103	92.3%	-851
駅メディア	駅ポスター	500	540	92.7%	-39	667	605	110.1%	61	1,167	1,145	101.9%	22
	S Pメディア	1,005	1,085	92.7%	-79	1,377	1,469	93.7%	-92	2,382	2,554	93.3%	-172
	サインボード	3,103	3,134	99.0%	-31	3,023	3,159	95.7%	-136	6,127	6,293	97.4%	-166
	フリーペーパーラック 店舗ラッピング	186	201	92.8%	-15	204	196	103.7%	7	390	397	98.2%	-7
	駅デジタルサイネージ	1,434	1,000	143.4%	434	1,777	1,704	104.3%	73	3,211	2,704	118.7%	506
	計	6,230	5,960	104.5%	270	7,047	7,135	98.8%	-87	13,277	13,094	101.4%	183
	メディア計	10,731	11,035	97.2%	-304	12,798	13,162	97.2%	-364	23,529	24,198	97.2%	-668
その他(工事 他)		10	15	66.8%	-5	17	49	35.9%	-31	28	64	43.3%	-36
総計		10,741	11,051	97.2%	-309	12,816	13,211	97.0%	-395	23,557	24,262	97.1%	-705

「感謝のタベ2023」開催

「感謝のタベ2023」が、池袋のホテルメトロポリタンにおいて3月23日(木)17時30分から開催された。

この「感謝のタベ」は、JR東日本交通媒体の販売に協力頂いている広告会社の方々の日々の販売努力に感謝してJ企で開催しているものである。

会に先立ち主催者を代表して赤石良治(株)ジェイアール東日本企画代表取締役社長が挨拶を行った。

懇談会では抽選会が行われ、参加者間において親睦と交流がはかられた。



挨拶する赤石良治(株)ジェイアール東日本企画代表取締役社長

2022年度版 「車両メディア共通指標推定モデル」を更新

「公益社団法人日本鉄道広告協会」「一般社団法人日本広告業協会」及び「関東交通広告協議会」の3団体で立ち上げた「交通広告共通指標推進プロジェクト」では、交通広告効果の共通指標整備を行い、2022年度に実施した調査データを加えて分析を実施し、2022年度版「車両メディア共通指標推定モデル」を更新したことを発表した。

◇2022年度版「車両メディア共通指標推定モデル」について

今回発表された「車両メディア共通指標推定モデル」は、「中づり」「まど上」「ドア横」「ステッカー」「車内ビジョン」の5パターンで、2015～2022年度に実施した調査データを使用して策定されている。

なお「中づり」は昨年度までは「中づり（一般）」と「中づり（出版）」に分けて更新されていたが、今年度からは統合して「中づり」として策定されている。

この「交通広告共通指標推定モデル」は、複数の説明変数により構成され、各カテゴリーの条件を選定すればユニット別に「推定広告到達率」が算出できるものになっている。

この「推定広告到達率」は、広告到達率に影響を与えるユニット属性や業

種等の要素（カテゴリー）を数値化（カテゴリースコア）し、モデル式にあてはめて算出する推定値であり、「クリエイティブの到達率」を判断する基準値（ノーマル値）となり、

中づり		平均値 43.0%
1.分析広告数 184素材 (調査広告数 278)	サイズ	カテゴリー シングル -1.6 ワイド +1.9
2.説明変数 「サイズ」掲出期間「他鉄道への出稿」TVCM出稿(直近1ヵ月)「業種」	掲出期間	2～3日 -3.9 4～5日 -3.0 7日 +3.4 8日以上 +4.3
※業種 ・消費財系「趣味・レジャー・スポーツ用品」「医薬・衛生用品」「化粧品・トイレタリー」「食品」「ファッション・アクセサリ」 ・その他「家電・AV機器」「自動車・輸送用機器・用品」「業務用機器・事務用品」「エネルギー」「原材料・建材」「金融・保険・証券」	他鉄道出稿	有 +0.5 無 -0.6
※昨年までは「中づり（一般）」と「中づり（出版）」それぞれで指標を算出していましたが、今年より統合し「中づり」として指標を作成しました。	TVCM出稿	有 +2.5 無 -1.3
	業種	飲料・嗜好品 +0.8 消費財系 -1.4 官庁・教育・通信・サービス +0.0 観光・娯楽・外食 -1.4 不動産・交通・放送 +4.6 流通・小売業・商社 -0.8 出版 +2.9 その他 +0.9
	決定係数	0.62

まど上		平均値 44.6%
1.分析広告数 201素材 (調査広告数 307)	サイズ	カテゴリー シングル -0.9 ワイド +1.4
2.説明変数 「サイズ」掲出期間「他鉄道への出稿」TVCM出稿(直近1ヵ月)「業種」	掲出期間	1週間 -6.2 2週間 -0.1 1ヵ月 +0.7 1ヵ月以上 +1.6
※業種 ・消費財系「趣味・レジャー・スポーツ用品」「医薬・衛生用品」「化粧品・トイレタリー」「食品」「ファッション・アクセサリ」 ・その他「家電・AV機器」「業務用機器・事務用品」「エネルギー」「原材料・建材」「金融・保険・証券」「流通・小売業・商社」	他鉄道出稿	有 +1.7 無 -2.3
	TVCM出稿	有 +3.9 無 -1.9
	業種	飲料・嗜好品 +0.6 消費財系 -2.5 学校・教育 +2.2 官庁・通信・サービス +2.2 観光・娯楽・外食 -3.0 不動産・交通 +2.0 金融・保険・証券 +3.7 その他 +0.1
	決定係数	0.56

ステッカー		平均値 41.7%
1.分析広告数 207素材 (調査広告数 276)	種別	カテゴリー ステッカー -1.4 サインステッカー +3.6
2.説明変数 「種別」掲出期間「他鉄道への出稿」TVCM出稿(直近1ヵ月)「業種」	掲出期間	1ヵ月 -0.9 1ヵ月以上 +2.3
※業種 ・消費財系「趣味・レジャー・スポーツ用品」「医薬・衛生用品」「化粧品・トイレタリー」「食品」「ファッション・アクセサリ」 ・その他「家電・AV機器」「業務用機器・事務用品」「エネルギー」「原材料・建材」「金融・保険・証券」「流通・小売業・商社」	他鉄道出稿	有 +1.2 無 -1.7
	TVCM出稿	有 +2.1 無 -1.2
	業種	化粧品・トイレタリー -4.1 消費財系 -0.9 学校・教育 -3.7 情報・通信 +0.5 サービス +6.2 不動産・交通・観光・娯楽・放送 +1.3 出版 -2.6 その他 +1.6
	決定係数	0.60

ドア横		平均値 45.1%
1.分析広告数 103素材 (調査広告数 154)	面数	カテゴリー 1面 -0.7 2面 -0.2 3面以上 +2.5
2.説明変数 「面数」掲出期間「他鉄道への出稿」TVCM出稿(直近1ヵ月)「業種」	掲出期間	1週間 -6.9 1ヵ月 +1.0 1ヵ月以上 +4.0
※業種 ・消費財系「趣味・レジャー・スポーツ用品」「医薬・衛生用品」「化粧品・トイレタリー」「食品」「飲料・嗜好品」「ファッション・アクセサリ」 ・その他「家電・AV機器」「業務用機器・事務用品」「エネルギー」「原材料・建材」「金融・保険・証券」「流通・小売業・商社」「カメラ・時計・情報機器」	他鉄道出稿	有 +3.3 無 -4.1
	TVCM出稿	有 +2.0 無 -0.9
	業種	消費財系 +2.2 学校・教育 -4.6 官庁・通信・サービス +0.9 不動産・観光・娯楽 -1.8 その他 +2.3
	決定係数	0.59

車内ビジョン		平均値 38.9%
1.分析広告数 144素材 (調査広告数 218)	ロール分数	カテゴリー 12分未満 +2.6 12分以上 -2.3
2.説明変数 「ロール分数」掲出期間「TVCM出稿」(直近1ヵ月)「業種」	掲出期間	1週間 -0.4 1ヵ月 +0.9
※業種 ・消費財系「趣味・レジャー・スポーツ用品」「医薬・衛生用品」「食品」「その他」「家電・AV機器」「自動車・輸送用機器・用品」「カメラ・時計・情報機器」「業務用機器・事務用品」「エネルギー」「原材料・建材」「金融・保険・証券」「流通・小売業・商社」	TVCM出稿	有 +3.2 無 -3.3
	業種	飲料・嗜好品 +3.9 化粧品・トイレタリー -4.5 消費財系 -4.2 官庁・通信・サービス +3.3 不動産・交通・観光・娯楽 +6.5 その他 -1.7
	決定係数	0.61

◇各ユニットの『交通広告共通指標推定モデル』（個人全体：男女 15～59歳）

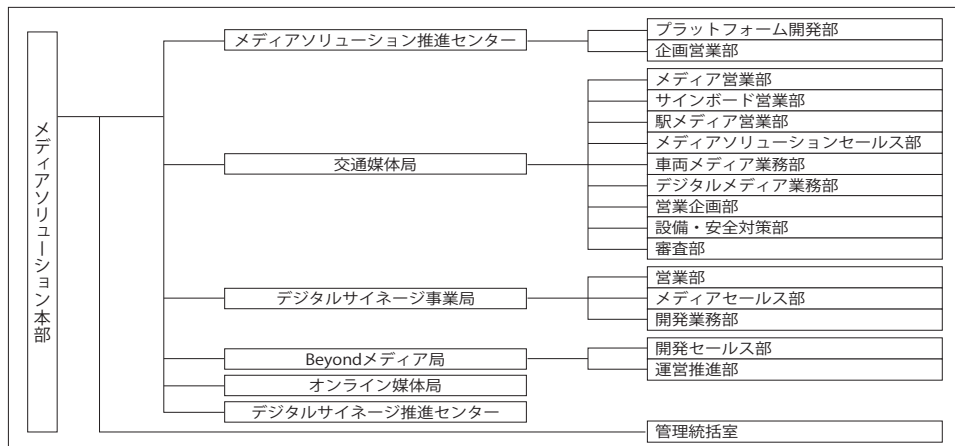
掲出する「ユニット」を選定する手がかりとして活用することが可能である。

さらに今回の発表に合わせて「交通広告共通指標調査」から分かった「車両メディアと相性が良い広告媒体」『交通広告各ユニット別の印象』についての報告が行われた。

J企メディアソリューション本部組織図について

2023年4月1日に発足したJ企メディアソリューション本部の組織図は左記の通りである。

J企メディアソリューション本部組織図



2023年度東広会役員名簿

第20回定期総会において役員の役職、担当が左記のように報告された。

役職氏名	社名	担当
会長 赤石 良治	(株)ジェイアール 東日本企画	
副会長 滝 久雄	(株) N K B	総括
副会長 栗原 圭一	(株)ムサシノ広告社	広報
副会長 大塚 尚司	(株)オリコム	財務・総務全般
副会長 三池 元	(株)電通	媒体全般
専務 中村 歩	(株)ジェイアール 東日本企画	
理事 神田橋 治	(株)T O M O E	総務担当
理事 杉本 公男	協立広告(株)	車両メディア担当
理事 古野 浩樹	(株)J T B コミュニケーションデザイン	車両メディア担当
理事 大村寿一郎	(株)弘亜社	車両メディア担当
理事 田草川 滋	(株)ニューアド社	車両メディア担当
理事 高橋 隆晃	(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	車両メディア担当
理事 中村 晃	(株)日交	車両メディア担当
理事 望月 敏弘	(株)春光社	車両メディア担当
理事 稲川 一	(株)文宣	サインボード・安全担当
理事 中橋 光	(株)大晃	サインボード・安全担当
理事 関 学	(株)星広告	サインボード・安全担当
理事 高橋 源治	(株)共和企画	サインボード・安全担当
監事 石原 能郎	(株)東広	総務担当
監事 塩入 純夫	(株)日本スタデオ	車両メディア担当

※相談役(非常勤) 橋 修は4月21日定期総会にて相談役を退任

第4回理事会を開催

2022年度第4回理事会が3月8日(水)に開催された。

議案として

第1号議案 2022年度収支実績見込み(案)の件

第2号議案 2023年度予算並びに年会費(案)の件

第3号議案 第20回定期総会・懇親会開催概要の件

が審議され、全て承認された。

「2023年度年会費」は、コロナ禍前と同様の各種施策を展開することを前提とし、2022年度と同様の15万円とする。

「第20回定期総会・懇親会」は、4月21日(金)16時30分からホテルメトロポリタン(池袋)で開催する。

報告事項では

① 2022年度会員社数について

2022年4月1日年度初 133社

2023年3月1日現在 133社

② 第38回ゴルフ大会の開催案内について

③ 年賀(名刺)広告の掲載について

④ 今後の主な会議・行事予定が報告された。

第5回理事会を開催

2022年度第5回理事会が4月6日(木)にJ企会議室で開催された。

議案として

第1号議案 2022年度収支実績報告(案)の件

第2号議案 2023年度収支予算(案)の件

第3号議案 第20回定期総会・懇親会の進行の件

第4号議案 第20回定期総会に提出する議案(案)の件

が審議され承認された。

報告事項では

① 2023年度会員社数について

2023年4月1日現在 134社

② 第20回定期総会等の出欠回答状況について

③ 第38回ゴルフ大会の募集状況について

④ 今後の主な会議・行事予定が報告された。



第5回理事会 (4月6日)

2023年度第1回「事故防止会議」を開催

工事施工会社を対象に安全作業のための「事故防止会議(工事関係)」が、工事関係登録社、ジェイアール東日本企画、JR東日本メディアの関係者が出席して4月19日(水)にWEB会議で行われた。

「事故防止会議(工事関係)」においては、事故事例(他山の石)・安全パトロールの実施結果・ヒヤリハット等が報告され、参加者は安全に対する取り組みの大切さを再認識し、安全意識の向上を目指して活発な意見交換が行われた。

会員名簿変更

・代表者変更

(株)ケイエムアドシステム

(2022年10月1日付)

代表取締役社長 三島 英子氏

(株)デイリースポーツ案内広告社

(1月26日付) 代表取締役社長 浜田 貴弘氏

(株)東武百貨店 (3月1日付)

賃貸事業部長 志波 正彦氏

スリーエム ジャパン(株) (3月2日付)

コーシヤルソリューション事業部 事業部長

鈴木 宏和氏

(株)オリコム (4月1日付)

取締役会長 大塚 尚司氏

(株)春光社 (4月1日付)

代表取締役会長 望月 敏弘氏

・社名変更

(旧) (株)ペリエビルサービス

(新) (株)千葉ステーションビル (4月1日付)

代表取締役社長 弭間 俊則氏

〒260・0031

千葉県千葉市中央区新千葉1・7・2

電話 043・301・3118

FAX 043・246・7957

・住所・連絡先変更

(株)山水広告社 (4月6日付)

〒104・0061

東京都中央区銀座1・12・4

電話 03・6371・8306

FAX 設置なし

・加入

(株)OOHメディア・ソリューション (4月1日付)

代表取締役社長 佐藤 達明氏

〒105・7001

東京都港区東新橋1・8・1

電話 03・6217・1100

FAX 03・6217・1101

事務局からのお知らせ

東広会から一斉メールを受信されるご担当者を変更される会員各社さまは、東広会事務局にご連絡ください。

※東広会事務局連絡先

(メールアドレス) info@tokokai.jp

(電話番号) 03-5447-7928